

■ 第4回 新潟市まち・ひと・しごと創生会議

日時：令和2年11月24日（火）15時～17時30分

会場：市役所本庁舎本館 5階 全員協議会室

次第3. 第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

○資料1（人口ビジョン）について事務局から説明

（井上委員）

出生数と合計特殊出生率の推移は厚生労働省の人口動態統計の数値ですが、各政令市との比較は2015年の国勢調査の数値で比較をしています。最新の2019年の数値でも大体同じ傾向と理解してよろしいでしょうか。

（事務局（政策調整課長））

新潟市、国、県の比較は人口動態統計で毎年数値が出ますが、各政令市との比較は国勢調査しかないため、出典が異なります。しかし、全体としてはトレンドが変わっているという状況ではないと認識しておりまして、2015年と2019年を比較すると、新潟市は減少しており、また、国、県も落ちております。特に国の落ち込みが大きいことからすると、2015年と2019年を比べると、他の政令市も下がっているのではないかと考えています。

（井上委員）

他の政令市のなかで、全体的に落ちている中でも上がっているようなところがあれば、そこが参考になるのではないかとはい聞いてみました。分かりました。

（藤澤委員）

感想ですけれども、非常にうまくまとめていただいたと思っています。

私は6ページの有配偶出生率の比較や、女性有業率の比較を非常に興味深く拝見いたしました。例えば、女性の有業率が政令市でトップというのは意外な数字でした。57ページの「加速させる取り組み」のところに、妊娠・出産・育児のための切れ目ない支援と相談体制を充実とか、男女とも子育てで云々というようにいろいろ記載をいただいています。63ページの女性の職業生活における活躍の推進でもいろいろと記載いただいています。新潟の女性は働いている方が多くいらっしゃるのがポイントということです。

関連する話ですが、先日、新潟県立大学の中島厚志先生をお招きして、新潟経済同友会でセミナーをしました。日本とOECDの比較ということで、大きな話になるのですが、女性を活躍させる場が大切という話でした。女性の労働時間を減らす職場づくりであるとか、男

性の無償労働、いわゆる家事の時間の確保が重要なのだということです。それが一層女性を輝かせることになりますという、労働者全体の生産性を上げるにはこの二つがポイントですというお話をされて、これも目から鱗でした。OECDに比べて日本は、女性が無償労働している時間が非常に多く、睡眠時間が非常に短いそうです。その中で労働時間をいかに減らしてやるかということと、男性の無償労働、家事の時間確保が必要であるという、非常に興味深い話がありました。

あえて言いますと、女性の有業率が高いというのは非常に女性が活躍していただいているのだらうと思いますが、それにまた輪をかけて働くというのは酷なことだらうと思ったところです。

大きな話で恐縮ですが、3,730社の上場企業のうち、女性の役員がいないのは1,959社で、52.5パーセントに上ります。半数以上の企業が、女性の役員がいないということになります。上場企業の中で女性の役員は2,490人で、全体の役員の中で6パーセントだそうです。ということは、いかに女性が活躍する場が必要かということで、今後は数ではなく質の問題になってくると思います。新潟市は女性の有業率が高いといっても、恐らく女性の上場企業の社長は一人か二人のような状態だと思えますし、新潟の女性は奥ゆかしくてあまり管理職を望まないというデータも過去に拝見したことがあります。管理職登用についても、力を入れていくと、有業率が高いところにプラスして質が加わってよろしいのではないかと感じました。

(政策企画部長)

まさに、藤澤委員のおっしゃるとおりだと私どもも捉えています。先ほどご紹介いただきましたけれども、基本目標3のところ共家事・共育児ということで、男性が家事あるいは育児にしっかり関わって、その時間数を増やしていくという取り組みに力を入れていくよう舵を切っているところです。

女性の就業と出生率の関係性について、都道府県レベルで分析したところ、女性の有業率と出生数については正の相関があると捉えています。そのような形で、やはり男性も女性も一緒に家事、そして女性については労働時間を短く、もちろん男性もそうですけれども、そういった姿を求めていきたいと考えています。

(土田委員)

今、藤澤委員からも意見がありましたが、女性の有業率が高いというのは、新潟の女性が働き者であるということも感じますけれども、恐らく、一人当たりの所得が低いということで、やむをえず共働きをしなければならない状況もあるという感じもします。13ページの目指すべき将来の方向に書いてある対応は、一言でいえばワーク・ライフ・バランスになりますが、こ

それを改善したからといって自然動態が改善されるわけではないと個人的には感じています。やはり、社会動態が微妙に絡んでおり、社会動態を上げるためにはどうするのかということだと思います。市民所得だけではないとは思いますが、新潟市の場合は、所得を上げていくことが、ある程度重要な要素になっているような感じがします。

(座長(丸田委員))

一人当たりの市民所得の政令市の比較は後ほどデータの紹介がありますが、今ご指摘があったことと、女性の有業率の関係について、コメントがあればお願いいたします。

(政策企画部長)

方向感としては、まさに土田委員がおっしゃったとおり、市民所得を上げていく施策が重要ですし、今回の第2期総合戦略の中では、大きな目標として市民所得を上げていくことを掲げました。男女問わず、その方向に向かって、働き方も、付加価値を上げていくということも、総合的に取り組んでいくというように捉えています。

(早福委員)

沖縄県は合計特殊出生率が高いですね。では沖縄の一人当たりの所得はどうかというと、他県と比べると低いのではないのでしょうか。沖縄の例がすべてとは言えませんが、所得と出生率の関係として、経済的に豊かにならなければ合計特殊出生率が上がらないという仮説は成り立たないのではないかという気がします。

(座長(丸田委員))

研究としても、所得と出生率との相関関係は明確になっておらず、検証した研究者はたくさんいますけれども、必ずしも関係があるとは言えないようです。コメントがありましたらお願いいたします。

(政策企画部長)

都道府県ベースで出生数を調べると、西高東低というような、西に行けば行くほど出生率が高いという状況があります。厚生労働白書で、どのような要因があるのか分析が行われましたが、座長がおっしゃるとおり明確な答えがないというのが結論だったと思います。ただ、その中では、子育てしやすい環境があるかどうか、それから所得の関係、そして気候の問題など、いろいろな要因が組み合わさって、出生率の西高東低の状況が現れているのではないかというようなことが書いてありましたが、結論としては答えがないということでした。

(井上委員)

社会動態に関して、転入の変動を見てみると、やはり25歳から34歳くらいの未来を背負って立つ働き盛りの人たちの転入がぐっと下がってきているのが心配です。20歳から24歳の転出超過もそうですが、以前の会議において、一回外に出るのも良いことではないかという発言

を、私も含めていろいろな方がされたと思います。そうしたとき、皆さんが新潟に戻って来るという意識が低くなっているようで残念に感じます。一回外に出てもいいから新潟に戻って来ようという機運というか、外でいろいろなネットワークを広げたうえで、戻ってきて活力を生み出すということが大事なのではないかと、私は改めてこのデータを見て思いました。

(座長(丸田委員))

大変重要なところをご指摘いただいたと思います。一旦出た人が新潟に対して改めて価値や魅力を感じて戻って来るというストーリーの中で、どういう取り組みをしていけばいいかということは、恐らく次回の議論になるでしょうか。コメントがあればお願いいたします。

(事務局(政策調整課長))

今ほど井上委員からご発言いただいた内容につきましては、この会議の中でご議論いただきたい内容と思っています。座長からもお話がありましたけれども、新潟市の一つのポテンシャルにもなってくるということで、戦略にも書いていますけれども、東京圏には新潟に縁のある方が多いということですし、そして今、ポストコロナの中で、新潟で暮らすということについて改めて考える機会になっていると思います。そういう方を引っ張ってくるためには、転出する前に、どれだけ新潟とつながっているか、愛着を持っていただくか、誇りと愛着をどれだけ高めていけるかということが一つのキーになってくると考えています。やはり、市民一人ひとりに新潟のポテンシャルや良さを認識していただいた上で、誇りと愛着の醸成にこれからもしっかり取り組んでいく必要がある、そして、その先に可能性があると考えています。

○資料1(基本的な考え方、第1期総合戦略の振り返り、新潟市の現状)について事務局から説明

(早福委員)

市のホームページで第1期の総合戦略がどうなっているかを見たら、何回か改訂されているようです。これまで平成28年11月、平成29年12月、平成30年10月と、ほぼ1年ごとに改訂してきて、令和2年3月にまた改訂して、直近は10月ということで、ある意味メンテナンスをしてきているのだと思います。そうすると、10月に改訂した最終の第1期と、これからやろうとしているものは連続性があるということでしょうか。例えば、第1期総合戦略の最終改訂版と、これからやろうとしている第2期総合戦略は不連続ではなくて、何らかの形でつながっていくという見方になるのでしょうか。今見ている素案も、今までの第1期と比べて第2期はどうする、深化させる、新しくする、など非常に分かりやすい作りになっていますが、そのあたりの基本的なところはどのように理解すればいいのか、お聞きしたいと思います。

(事務局 (政策調整課長))

まず、改訂の状況からお話いたします。第1期総合戦略の計画期間は、当初、2015年度から2019年度まででした。計画期間中におこなった改訂については、私どもが設定したKPI、重要業績評価指標が、毎年の取り組みを進める中で目標を上回るものがいくつもありました。そういったものについて、上回ったものをそのままにするのではなくて、さらなる高みを目指そうということで、数値の上方修正を行いながら、有識者会議の中でもお話ししながらKPIの改訂を行ってきたものです。それが今ほど早福委員から言っていた年度ごとの改訂の状況です。

一方で、今年度、2020年10月に行った改訂は計画期間を延長したものです。当初、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がなければ、第2期総合戦略を10月末に策定する形で考えておりましたが、今回、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会議の開催が延期になった関係で、第1期総合戦略を切れ目なく第2期に引き継ぐために2021年1月末まで延長したというものです。

次に、第1期総合戦略が第2期総合戦略にどうつながっていくのかという部分です。第1期総合戦略につきましても基本目標を4つ掲げていました。一つ目の目標としては、新たな産業集積による雇用の創出といったものを掲げていました。こちらは、37ページを先にご覧いただくと全体が見えてくるかと思います。37ページには第2期総合戦略の体系図を記載しています。

一つ目の新たな産業集積による雇用の創出につきましては、一番上のところ、第1期では雇用の創出を目指してまいりましたけれども、第2期ではそれを土台として、さらに稼ぐ力を高め地域経済を活性化させるという形で引き継がれています。

二つ目の第1期の目標としては、創造交流都市としての拠点性を生かした交流人口の拡大を掲げました。こちらにつきましては、2番目の部分です。第1期総合戦略のところでも交流人口の拡大ということで目指してまいりましたけれども、ここはやはり引き続きという部分もありますが、ひとの流れと交流を生み出すということで取り組んでいくものです。

三つ目の第1期の目標としては、ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服というものです。こちらについても3番目の結婚・出産・子育ての希望をかなえるというところ、そして新潟の将来を担う人材を育てるといったところにつながってくるもので、第2期では地域、社会が寄り添う新潟づくりを目指していきたいということで、引き継がれているものです。

第1期の最後、地域力、市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまちについては、第2期の4番目、誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくるということで、

誰もが安心して暮らせるまちという部分を引き継ぎながら、さらにもう一段魅力のある新潟を作っていこうということで、土台の上に進化をさせているというような関係性で第1期の土台を第2期に引き継いでいこうと考えております。

(早福委員)

一般市民に分かりやすくするという面では、今おっしゃったことを1枚にまとめるとか、何かポンチ絵のようなもので第1期と第2期の関係性が分かるようにすると、見た人の理解度が高まると思いますので、ご検討いただければと思います。

○資料1（基本的な考え方、政策分野と具体的に取り組む施策）について事務局から説明

(山岸委員)

前段のデータの説明のところ、市民所得が低いとか、あるいは農業算出額が低いということを改めて痛感したところです。この中で、一人当たり市民所得が305万7,000円で政令市の中で最低ということですが、それに対する目標が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復、向上させるとなっています。感染拡大前とは具体的に言うと2020年1月くらいのことなのでしょうか。そのころの水準は大体どのくらいなのかと思いました。

また、ここはもう少しチャレンジングに目標を立ててもいいのではないかという気がします。例えば、政令市の平均値まで持っていく、などでもいいのではないかという気もします。もちろん、根拠のない目標を立てても仕方ありませんが、水準と言ったときにどのくらいなのかが分からないので、何か指標みたいなものがあればよいと思います。

他にも同じことが言えて、50ページの延べ宿泊者数も感染拡大前の水準まで回復させているので、何かそういうことが分かるとういのではないのでしょうか。なお、こちらは回復させるとしか書いてなくて、「向上」が入っていません。揃えるのであれば、回復、向上させるとした方がいいと思います。それをお聞かせいただければと思います。

もう一つは、64ページ、基本目標3の仕事と生活の調和のところ、女性の労働人口が多いという話を伺ったときに、KPIでももう少し基本的なところというか、例えば、全法人の在宅勤務制度やフレックス制度が整っているとか、あるいは在宅保育制度、テレワークとかそういった制度がきちんと整っているかどうかをKPIにしてみてもいいと思いました。

(経済部長)

まず、一人当たり市民所得の関係ですけれども、2019年の数字が来年3月に出ますので、感染拡大前の水準という、その数字になろうかと思います。手元の数字では、2018年よりも若干下がるのではないかとこのところ、これまで、政令市の中で新潟市がずっと市民所得最

下位ということでしたが、伸び率でいうと、過去4、5年の間、政令市の中で6番目くらいの伸び率でした。直前の19位の北九州市が、2018年は312万9,000円ということで7万円の差になっていますが、具体的にどこまで伸ばしましょうというのがなかなか言えませんし、また、ほかの都市の動きもありますので、そういうことも踏まえて、我々としては新型コロナウイルス感染症の水準前まで回復させ、できるだけ向上させるという形で記載させていただいたところです。

(観光・国際交流部長)

市民所得については政令市で一番低いということもあるため、平均まで上げるというのはイメージとして分かりますが、観光の延べ宿泊者数の政令市平均がまずどれくらいかという状況が今は分からないことと、それが目標設定として馴染むものなのかということは、その数字を確認しながら検証したいと思います。

(事務局(政策調整課長))

補足しますと、今ほどのご指摘としましては、制度が整っているかという数値を調べてはどうかということかと思えます。それについては、第1期のときに、仕事と家庭の両立のために育児に関する支援制度がどれだけ整備されているかという指標を設定していました。結果としては、80.5パーセントという数字で、我々としては制度の有無といったベーシックな部分は整ってきていると捉えています。今度は、質的な部分の向上を図った方がいいのではないかとということで、今回、これらのKPIを設定したものです。

(早福委員)

一人当たりの市民所得は、非常に分かりやすい指標ですし、政令市中最低という状況から脱したいという事務局側の気持ちもよく分かりますが、一人当たりの市民所得が低いところは本当にかわいそうな貧乏地域なのかというと決してそうではないというのは、佐渡市の一人当たりの市民所得を例に出して言ったことがあります。

これは私個人の意見ですが、一人当たりの市民所得は、オールオーバーで出てくる結果の数字です。新潟市がほかのところに比べてなぜ低いのかという分析はなさっていると思いますが、例えば、これから新潟市で農業が盛んになったとすると、一人当たりの所得は下がるのではないのでしょうか。農業を幸せにやっている方々が多くなってくると、結果として所得が下がってくるのではないかと私は推測します。今の305万7,000円というのは305万7,000円である理由があるのであって、産業構造など様々なものの結果としてこのようになっていると思うのです。所得を上げることが1丁目1番地の指標に上がってくるのは、極めて分かりやすいのですが、政令市の中で最下位であるということは、感情論を抜きにして、本当に恥ずかしいことなのだろうかということはいくぶん検証してもいいのではないかと気がしています。

(山岸委員)

この議論は以前にもお話があったので、私も、重要な指標だろうと思って、それを前提に質問させていただいたところではありますが、恐らく、この305万7,000円をもって、これは高いのか低いのかと問われると、恐らく価値観であったり地域性であったり、いろいろなものがあるので一概には言えないのではないかと思います。

以前、事務局からご説明があった、全政令市を並べたときの見やすさというのでしょうか、比べる指標として取りやすいというところもあって、私はそういう意味で理解したつもりではいますが、おっしゃるとおり、所得が多ければ幸せなのかと言われると、またそれは違う部分があると思うので、そこは難しいような気がします。

ただ、私が申し上げたかったのは、儲かる農業とかいろいろな施策をどんどん言っている中で、「新型コロナウイルス感染拡大前まで回復させる」というのは、災害復旧のように原状回復までということなので、そこからさらにもっと上を目指してもよいのではないかとということです。その点については、向上させるという言葉があるので、許容できるのではないかと感じはします。

(細川委員)

一人当たり市民所得は、定量的な数値・データとして、分かりやすく示されるものではありませんので、指標としてあってもいいと思います。

一方で、今のお話なども踏まえるに、人によって所得が高ければいいと感じる人もいればそうではない人もいます。豊かさを実感するものとして経済的なものに重きを置く人もいれば、また違ったところに重きを置く人もいらっしゃるのでは、合わせ技というのでしょうか、市民所得のほかに、もう一つ、定性的なものでもかまわないと思いますが、人々の豊かさを示されるような指標を併せて置いておいて、両方を追及していくようなやり方もあるかと思います。

37 ページの体系図の中で、一人当たり市民所得は4つの基本目標の中の1番になりますが、4番のまちづくりに関しては、新潟市に住み続けたいと思う人の割合とあって、これは人の気持ちが表れてくるのだらうと思いましたが、豊かさを示せるような指標、定性的なものでもいいと思いますが、そういう指標を1番にも置くというやり方もあるのではないかと思います。

(早福委員)

一人当たり市民所得を入れるなど言っているわけではありません。一番分かりやすく象徴的なものですし、いつまでも最下位ではいられないではないかという気持ちは、恐らく事務局の方々と思いは共通です。ならば、依ってきたる所をもっと考えてみよう。言い方は悪いですが、水田の面積が広いというのは、恐らく、所得を減らしています。しかし、その水田が多

いところを見た人たちが、それで幸せだ、収穫のときにうまい米を食べるといのはありがたいことだと感じることもあるでしょう。

こういうことで所得が低くなっているという分析のもとに、構成要素となるさまざまな産業の生産性を上げていくというのが答えになると思いますし、あるいはだんだん時間をかけて産業構造を変えていって、高付加価値型のものに移動するような、そういうものも必要かもしれませんが、そこまではなかなか書けないと思います。一方で、本当に政令市で最下位ということはどうにかするというのは、気持ちだけの問題ではないかと思うのです。指標にしてはだめと言っているのではありません。最下位の依ってきたる所の分析をきちんとして、現状として見てみるとやむを得ないところもある、または、何か踏ん張りどころがあるなど、今そこにいる立ち位置のことはよく分かっていた方がいいのではないかという趣旨です。

(藤澤委員)

早福委員や山岸委員がおっしゃることはごもっともですし、事務局の考えも分かるので難しいところですが、個人的には、指標という形で市民所得を載せることについては反対ではありません。ただ、他の政令市との比較は載せなくてもいいし、また意識しなくてもいいのかなというところは早福委員と同じです。早福委員がおっしゃるように、一人当たりの市民所得というのはいろいろなものが包含されていると思います。これを上げることは、新事業の創出であるとか、もうかる農業を推進するなどにより可能だと思うので、前年度に比べて上がったというような数字が出てくれば、これは非常にいいことだと思います。上げていくということについては大賛成なので、それに関する施策、新しい事業に取り組むとか、儲かる農業であるとか、いろいろな視点があると思うので、一つの尺度にしていくのはよろしいのではないかと思います。

(井上委員)

私もこの数値が一つの指標としてあってもいいのではないかと思います。これは基本目標1の指標ですが、私は基本目標3にも関わってくる問題ではないかと思っています。というのも、29ページの、実際にもつ予定の子どもの人数が理想より少ない理由の中に、費用がかかるからという理由がいくつも書かれています。やはり生活は大事で、その一つの指標として市民所得は大事だと思いますし、あるいは、儲かる農業であるとか、中小企業でも、新潟から発信して新しい事業を興し、それで稼いでいく格好いい大人たちが増えると、それが子どもたちの一つの夢につながると思います。私はそういう視点から、少し露骨かもしれませんが、収入が上がり、みんなが豊かに生活できるというのは大切だと思います。一方で、収入が少なくても充実した毎日を送るということも大事だと思いますので、それはそれこそ基本目標3のいろいろな生き方、多様性を認める、価値観を認めるということなどを育むという内容になると思います。市

民所得のように、経済的な面でも環境を整えるということは、とても大事なことではないかと思っ
ています。

(土田委員)

所得を上げるためには、その分野がすべて付加価値を上げていくか、あるいは、高付加価値
な企業を誘致して所得を上げるか、主にそういうことだと思っ
ています。先ほどおっしゃったとお
り、6年連続で所得が上がっているのであれば、それはそれで誇ればいいことであって、比較
がすべてではないと思っ
ています。一方で、人口が減って所得が上がっても意味がないわけ
です。若者が出て行ってしまっ
たというのは、経済面もそう
ですが、やはり魅力的な職場がない
ということだと思っ
ています。やはり両面をにらんでやっ
ていかなければならぬ、県内企業の付加
価値の向上あるいは魅力度のアップと、やはり誘致という目標も上げられていますが、県外企
業の誘致という両方をやっ
ていく必要があると思っ
ています。それをどう
いう力
の入れ具合でやっ
ていくか、結果を見据えているかという今後の施策の方が重要になるので、今の段階ではこれ
でいいと思っ
ています。

(座長(丸田委員))

ここは意見を収れんさせる場ではあり
ませんので、委員の方々から多様な意見を
いただき、それをどう反映させるかとい
うことになりま
すので、一旦、経済部長からコメントを
いただければと思っ
ています。ここまでの議論をお聞き
いただき、現段階でのコメントが
ありましたらお願
い
し
ま
す。

(経済部長)

一人当たり市民所得の金額が10万円高ければ幸
せで10万円低ければ不幸せとか、そ
うい
う
こ
と
は
な
い
と
思
っ
て
い
ま
す。自給自足で本当に満足して心豊かに幸
せな生活をしてい
れば、所得は
低いかもしれないけれどもそれが人の幸福だ
とい
う
こ
と
も
あ
る
と
思
っ
て
い
ま
す。

ただ、そうした中
でも、我々としては市民所得を上げる手立
てが
残
っ
て
い
る
と
考
え
て
い
ま
す。今も色々とお話
が
あ
り
ま
し
た
が、企業誘致も
そ
う
で
す
し、ど
ん
ど
ん
日
進
月
歩
で
デ
ジ
タ
ル
・
ト
ラ
ン
ス
フ
ォ
ー
メ
ー
シ
ョ
ン
で
す
と
か
I
T
化
や
I
o
T
化
が
進
ん
で
い
ま
す、これ
か
ら
も
様
々
出
て
く
る
で
し
ょ
う
し、今
ま
で
の
部
分
で
ま
だ
磨
き
足
り
な
い
部
分
も
あ
る。それ
に
取
り
組
む
こ
と
に
よ
っ
て
市
民
所
得
を
上
げ
る
こ
と
が
で
き
る
の
で
あ
れ
ば、それを
や
っ
て
い
き
た
い
と
思
っ
て
い
ま
す。それが、基本目標1
で
あ
れ
ば38
ペ
ー
ジ
に
掲
げ
て
い
る
加
速
さ
せ
る
取
り
組
み、そして、新しい視
点
に
書
い
て
あ
る
こ
と
で
す。こ
う
い
っ
た
も
の
に
取
り
組
む
余
地
が
あ
り、それを
進
め
る
こ
と
で
一
人
当
た
り
の
市
民
所
得
も
上
げ
て
い
き
ま
し
ょ
う
と
い
う
思
い
で、記載
し
て
い
ま
す。

先ほど、定性的な指標を置
いてもよいのでは
とい
う
お
話
を
い
た
だ
き
ま
し
た。例
え
ば、幸福度
を
何
か
し
ら
で
測
る
と
い
う
方
法
が
あ
ろ
う
か
と
思
っ
て
い
ま
す
が、基本目標4
に
あ
る、住
み
続
け
た
い
と
思

う人の割合ですとか、基本目標3にある、子育て環境や支援への満足度ですとか、一つの新潟市の総合戦略として、そういう要素もちりばめて指標を設定していますので、ご理解をいただけたらありがたいと思っています。

(早福委員)

市民所得を指標としたのは、やはり政令市の中で最下位だという問題意識があつてということだと思います。しかし、それと市民が幸せかどうかはイコールではないから、事実として最下位だとしても、そこにあまり付度はしなくてもいいのではないかと思います。生産性をアップして付加価値をつけていくということですから、それを指標として掲げられること自体は差し支えないということです。これは誤解のなきようにと思います。

(経済部長)

政令市との比較が本当に必要かどうかということは確かにあろうかと思います。我々の思いとしては、政令市の中で今、こういう状況だから、もっと経済部門の事業については頑張っていかなければいけないということを訴えるがためにこのように記載していますが、それはまた内部で調整したいと思います。

(早福委員)

議論の話題になってくれただけでもありがたいです。

(小見委員)

若者たちが新潟に戻ってきたときに魅力的な企業があるというのはとても大事なことだと思います。基本目標1と基本目標2の具体的な取り組みとして、働きやすい職場環境の整備という記載がありますが、どちらもKPIとして出てこないのが気になります。私は前回、お休みをいただいたので、前回言うべきことだったのかもしれませんが、例えば、新潟県であればハッピー・パートナー企業などを認証して、その数を恐らくKPIにしているのではないかと思います。先ほどお話があった在宅勤務ができる数などもそうですが、働きやすさをどのように測って推進していくのかということが、KPIとしてももう少し見るといいのではないかと思います。若者からは、新潟はトップダウンでワンマン企業が多そうだとか、在宅勤務とかもあまり進んでいなさそうだとか、という話を聞くので、そのあたりを見える形で測れると、よりよいのではないかと思います。

同様に、大学等新規学卒者の県内就職構成率がKPIとして挙がっています。恐らく、具体的な取り組みにも記載があるのでしょうか。現在55.2パーセントの構成率であるところを、前年度実績以上にするという目標になっています。先ほど山岸委員もおっしゃったように、高められる指標についてはもっと攻めていく必要があるのではないかと私も思いました。特にコロナ禍で地元を向ける若者が増えていますので、そういった意味では、ここは構成率を上げ

られる可能性があるのではないかと感じました。

あと、前回出席できなかったのも、追加で取り組みについてお話してもよろしいでしょうか。基本目標3の教育の部分ですけれども、66ページの(3)学・社・民の融合による教育の推進です。今、コミュニティ・スクールがモデル実施されていまして、令和4年度から新潟市も全校で実施すると伺っております。これは新しい事業として充実させることはいいのですけれども、新潟市の教育の特徴として、地域と学校パートナーシップ事業というものを以前から力を入れて実施されていまして、小中学校に地域教育コーディネーターも配置されていらっしゃるということで、地域と学校パートナーシップ事業とコミュニティ・スクールの制度を両輪で充実させていけるといいのではないかと感じました。コミュニティ・スクールは新しい制度なのでそちらを充実させるというようにフォーカスが当たるとは思いますが、地域と学校パートナーシップ事業あつてのコミュニティ・スクール制度ではないかと感じております。

また、循環型生涯学習の推進ですが、学んだことを実際に地域に還元していくということはとても大事なことであり、担い手の育成という意味でも非常に大事だと思います。そのKPIの指標として、学んだ成果を今後に活かしたいと回答した市民の割合となっていますが、もう一歩上を目指してもいいのではないかと思います。活かしたいと書く人は割と多いと思いますが、実際にそれを活かしているかどうかは難しいところだと思っています。例えば、新たに市民団体を立ち上げたとか、NPOなどの市民活動が活性化したとか、地域コミュニティ協議会の担い手が増えたとか、何かもう一歩、量だけでは測れない質の部分も反映いただけるといいのではないかと思います。

最後に、感想ですが、私は出産して育休を取るという3か月を過ごしていたのですけれども、新潟市の結婚・妊娠・出産の支援は素晴らしいと改めて思いました。他市町村に比べると産後ケアが受けやすいという話も聞きまして、新潟市は比較的スムーズに受けられるのですが、他の市町村だと結構厳しいと聞きました。産後ケアはとても大事だと以前から思っていたのですが、お母さんたちが安心して体を休めて育児に向かうエネルギーを得ていく、そして安心できる環境が身近にあることを実感するということがとても大事だと思います。

一方で、今年、来年と新型コロナウイルス感染症によって、支援を受けにくかったお母さん、お父さんも多かったのではないかと考えています。実際に私も市役所など人の多いところには出歩かなかつたので、妊娠・子育てほっとステーションが各区に設置されていますが、例えば、コロナ禍だけでもオンライン対応とか、多様で、実際に会うだけではない支援のやり方の充実も図っていけるといいのではないかと思います。

加えて、男性の育児休業取得の向上ということもありますが、休暇をもらっても男性がどうしていいかわからないという声も聞きました。フランスだと、男性の育児に向かう勉強会とか

講習会もとても充実していて、フランスは出生率がとても高いと聞きました。男性に対する休暇取得だけではなくて、男性が育児にもっと参加したくなる、そういう機運を高めるような機会の創出も併せて考えていけるとよいのではないかと、この2、3か月経験して思ったところ
です。

(座長(丸田委員))

後段の体験に基づくお話については、ご意見として受け止めたいと思います。

前段に4点ほど指摘がありましたので、順にコメントをいただけますでしょうか。まずは、働きやすい環境整備に向けての具体的なKPIをどうするかという点からいきたいと思います。

(経済部長)

現在、例えば、働きやすい職場づくり推進事業ということで、表彰制度を設けたりセミナーを開催したり、また、健康経営の推進という観点からも同様の取り組みを行っております。おっしゃるとおり、それらに関するKPIが掲載されておられませんので、掲載方法等も含めて検討したいと思います。

2点目、県内就職構成率については、おっしゃるとおり、コロナ禍を契機として地方暮らしや地域で働くことに興味を持たれる方の率が今年年初以来増えてきているという動きもあります。そういった動きもとらえながら、いろいろと施策を考えていかなければいけないと思っています。一方で、地元大学の構成率を見ると、以前は6割が地元から例えば新潟大学に進学していましたが、今は3割くらいです。そういった部分の影響などもあろうかと思ひますし、その分、新潟の学生が県外に出ているのだから、戻ってくるとよいということもあろうかと思ひます。

戻って来られたときの働き口の確保に向けて、今、我々は8地区の新たな工業用地を整備して、企業誘致に取り組むとか、あるいは、IT系企業がこの4、5年間で新潟市にバックオフィスを出したり、あるいは、初めての支店を新潟市に出したりということで、年間二桁の進出がここ数年続いています。その流れを今後も引き続き確保していきたいということで、市内にはかなり老朽化した古いビルなども多くありますので、再開発を促進する取り組みとして、都市再生緊急整備地域の指定を目指しています。それに指定されると、容積率を膨らませて、大きなオフィスビルに建て替えるインセンティブになると言われています。そういったものの指定を目指して取り組みを進めておりますので、そういったことも通じて若者に魅力ある働き口、職場づくりを並行して進めていきたいと思ひています。

(教育次長)

教育について、66ページと67ページで2点ご指摘いただいたところですが、一つは、学・社・民の融合による教育の推進ということで、小見委員のおっしゃるとおり、パートナーシップ事

業を続けてきています。パートナーシップ事業は私ども新潟市の根幹となる事業ですので、ここに関してはパートナーシップ事業が根底にあったうえで 66 ページ、さらに具体的に取り組むにはこうしていきますということを書かせていただいたところです。パートナーシップ事業という文言はありませんが、理念的には学・社・民の融合の中に包含されています。ただ、書きぶりで、その旨を出したほうがより伝わるということであれば、少し書き方も考えてみたいと思いますので、一旦引き取らせていただきたいと思います。

あと、67 ページの一番下、K P I の地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業ということで、例えば、地域活動を実際にやられている N P O を立ち上げるとか、そういった活動をされているということを K P I にした方がよろしいのではないかとのご指摘でした。ここに関しては、実際、その後はどういった活動をされているか把握が難しいところもありますので、ここはその事業を受けた方の中でやってみたいという気持ちを目で見える形で測った指標がふさわしいのではないかとということで設定したものであります。

(土田委員)

基本目標 4 ですが、都市再生緊急整備地域の指定を目指していて、それに向けて準備しているところですが、この中に、都心エリアの民間による都市再生を促進と書かれています。現状、コロナ禍にあるからということもありますが、開発地域への工場等の進出も今はストップしていると担当からは聞いていますし、県内企業の投資も先送りになっているという状況だと思います。都市再生のところは商業施設が主になってくるとは思いますが、今までの考え方ではやはりビルは建たないですし、容積率も埋められないと思います。今まで書いていただいているこういうものを結集して、誘致活動なりあるいはコンセプトを決めていかなければいけない。都市再生緊急整備地域の指定ありきではないというところがあるだろうと思っています。そういう議論が、都市政策部長が進めている都市再生緊急整備地域の協議会でも話されているので、このあたりの政策が非常に重要になってくるのだろうと思います。

最後に紹介ですが、新潟市の開発については、首都圏の大手のゼネコンや開発業者もある程度注目しています。ただ、私のところにゼネコン等から照会がくると、新潟市はどのような都市づくりを目指していくのですかということが必ず質問のなかに入ってきます。それがないと投資はできないということなのだろうと思います。

先日、ある国の機関の方とお話をしたときに、失礼な言い方になるかもしれませんが、新潟市は開発していない最後の政令市とおっしゃられていました。私自身もそう思っていて、中途半端に開発した他地域の大都市に比べると全く開発されていない。私も高校時代から新潟駅前あまり変わっていないと感じます。今、ようやく始まったところですが、10 年後にはもしかすると日本で一番進んでいる都市になれる可能性があるかと、その方はおっしゃられていま

した。私もそう思います。それくらい、効果的な政策を打ち出すことで都市を魅力的なものに変えていけるタイミングなのだろうなと思います。

(都市政策部長)

今ほどのご意見にありましたように、都市再生緊急整備地域については、来年度、指定を受けられるように取り組みを進めているところです。新潟駅周辺整備については、令和3年度末には高架化が完成します。そして、令和4年度頃には駅の真下にバスターミナルができます。今はスイッチバック式という古めかしいバスターミナルが万代口にありますけれども、あれがなくなって、すべて駅の下に入ります。傘を差さずにバスの乗り換えなどができるようになります。そして、令和5年度頃には駅前広場である万代広場が今の倍の広さになって整備が終わります。新潟駅が変わるのは約60年ぶりということでありまして、これを基点として、本市の都心エリアに質の高い投資を呼び込みたい、都市機能の充実を図りたい、さらにはまちなか活性化、人が訪れてくれるように変えていきたいということで、着々と取り組みを進めてまいりたいと考えております。

そうした中で、日本海側唯一の政令市として、また、交通結節点として機能強化を図り、戦略的に外からの投資なり人なりを呼び込んでいきたいということで、取り組みを進めてまいりたいと考えています。

(清野委員)

基本目標4の内容になりますが、住みやすいまちづくりということで、私が一番に考えるのは、歩いて行けるところに病院とスーパーが近くにあるということで、それが主婦として暮らしやすいまちだと思います。郊外に大型店があつて、車で行って、スーパーや家電量販店、ドラッグストアなどがある、そういうところは新潟市にもたくさんあると思いますけれども、歩いて行けるところで買い物ができる、食べ物が買えるということは、これから大事になってくると思います。

私は中央区白山浦で仕事をしていますが、回覧板で白山浦庁舎跡にスーパーを希望しますかという内容のアンケートが来まして、90パーセント以上の方が希望しておられたと思います。私も希望しますし、欲を言えば1階がスーパーで2階に図書館があつたりして、文化的なものもあつたり、そのような複合施設があるとよいです。コンパクトな暮らし方や都市を目指すとありますが、車での移動をできるだけ控えられるような、高齢になっても暮らしやすい都市を目指していけたらよいと思います。

もう一つ、76ページになりますが、KPIで区バス・住民バスの年間利用者が51万4,000人から39万2,000人という数字になっています。新型コロナウイルス感染症の影響で今はバスに乗っている方が減っており、電車通りもガラガラのバスが走っています。今は仕方がない

と思いますが、本当に新潟市はどういうところを目指すのだろうかということを、官民が一緒に
なりながら考えていきたいと思っています。

(都市政策部長)

76 ページのK P I に居住誘導区域内の人口の割合を書いています。そのバックデータが 74
ページにあります。居住誘導区域というのは、一定程度の居住人口密度を維持する、集めるこ
とによって、今ほどお話のありました生活利便施設、診療所やスーパーみたいなものが適切に
立地できるようにするという狙いがあり、そのような持続可能なコンパクトなまちづくりを推
進していきたいと考えています。郊外に散らばっている方々から、一定のエリアの中に住んで
もらえるような施策を打っていくことで、そこの人口の割合を高めていきたいという組み
を進めていくということで掲げています。

新潟市民の 7 割以上の方が主たる交通手段を車としており、一方、バスを利用されている方
は全体で 3 から 4 パーセント程度しかいないような状況です。ご指摘がありました区バス・住
民バスの年間利用者数ですけれども、今年度につきましては、今のところの見込みですが、38
万人程度になりそうです。それを持続可能な交通手段として維持していくために、少しずつで
すが、38 万人という数字から利用者数を戻していくという努力を重ねていきたいと考えており
ます。

(志田委員)

今ほど、歩いて行けるところにスーパーがあるとよいという話が出ました。電車やバスを利用
されて通勤される方はけっこういらっしゃると思いますが、例えば、子どもがいる方で新潟
駅の周辺に託児所があつて、具合が悪くなったらすぐ歩いて行けるようなところに子どものク
リニックがあつてというような感じで、子育てする面でも、車ではなく徒歩で利用できるよ
うな施設が、新潟駅の周辺にはあまりないような気がします。そういった環境が整うと、子育て
にやさしいまちと感じられるのではないかと思います。

また、73 ページのK P I のところで、地域の茶の間の設置数がありますが、これは件数だけ
ではなくて、利用者数とか、実際にどのくらいの人が利用されているのかというものも見てみ
たいと思います。今年、私はコミュニティ協議会の委員をやらせていただいております。うち
の自治会でも地域の茶の間を設置していますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあつて今
は開催されておられません。実際に利用されている方は非常に少ないような現状なので、実際、
どのくらいの利用者数になるのかということは気になります。

それともう 1 点、64 ページの仕事と生活の調和の実現のK P I として、家事・育児・介護な
どへの従事時間の男女差とありますが、男性の家事時間は第二子を出産する場合の出生率に大
きく関与しているというデータがあります。育児と介護が一緒になっておりますが、それぞれ、

育児・家事だけの数字も私は気になっています。先ほど小見委員からも男性の育児参加や家事参加の指導をしていただきたいというお話がありましたが、そういった取り組みも行い、どのくらい男性の家事や育児の参加時間数が増えて、出生率がどのくらい上がったのかということが分かるとよいのではないかと個人的には思います。

(福祉部長)

地域の茶の間については、コロナ禍を受けまして、やはり活動を休止または停止しているところがあります。令和2年8月末の件数では506件にまで落ち込んでいる状況です。KPIとしては、今、そこまで落ち込んだものをまた伸ばしていくということで、件数を掲げているところです。また、利用者数ですが、例えば、市が設置しているモデルハウスや、補助金を受給されている団体においては利用者数を把握できるところもありますが、そういったものによらない、独自で運営されている団体も多くありますので、利用者数の把握は難しいのではないかと考えていまして、今後の検討課題とさせていただきたいと思います。

(市民生活部長)

ご質問いただきました家事・育児・介護の中の育児・家事の部分については、申し訳ございませんが、今、データを持ち合わせておりません。このデータは、昨年度、男女共同参画行動計画の次期計画を作る際の指標として調査したものですけれども、明確に家事・育児を分けて聞いたかどうかは確認させていただきたいと思いますので、今日は回答を控えさせていただきたいと思います。

(吉澤委員)

要望として、74ページの交通ネットワークの形成のところでは、自転車利用環境の向上の推進を追加したとおっしゃっていましたが、確かに、まちなかを見ますと、自転車左通行の道路が増えたと思います。私は車と自転車に両方乗りますが、自転車道は道路が狭いところにまで書いてあって、危険だと感じる道路も多いので、そのあたりの整備も合わせてやっていただきたいと思います。例えば、東堀などに自転車のレーン表示がありますけれども、自転車のレーンと1時間いくらといった駐車マスが両方あるので、とても走りにくいです。個人的な考えですが、脱炭素を進めるのであれば、いっそのこと道路上の駐車マスは無くしてしまってもよいのではないかと思います。

それと、44ページ、魅力的な雇用の創出における具体的な取り組み②航空機産業の振興についてです。今、新型コロナウイルス感染症のこともあって航空機産業が悲鳴を上げているなかで今後どうなるのかと心配しています。2024年までに世界全体の航空機の状況がどう改善するか分からない中で、どのように取り組んでいくのでしょうか。

(都市政策部長)

まず、自転車の走行区間につきましては、さらに道路の狭いところや道路の整備状況を精査した中で、改善できるものは改善に努めてまいりたいと考えています。

具体的に出ました、東堀にある駐車マスにつきましては所管が警察になっていますので、そういった声があることもお伝えした中で相談してまいりたいと考えています。

(経済部長)

航空機産業ですが、おっしゃるとおり、今は受注が皆無に等しい状況になっています。今現在は、航空機産業で蓄えた技術とネットワークを活用して、医療機器や、地上用ガスタービンなどの羽、あれは航空機の羽と一緒にですが、そういったものの受注が始まっています。

また、IT企業の部品づくりなど、新潟市の航空機産業クラスターはあらゆる仕事を受けられますということをさらに進めるために、今、市外の企業も含めたネットワークづくりの強化を始めていまして、それが一つの売りになっています。今後さらにそれを強化して、あらゆる業種、業態に対応できるような形にしていきたいと思っています。

航空機産業の状況ですが、当初は今の状況が3年くらい続くと言われていて、現在は5年くらい続くと言われるようになりました。実態として、確かに大型機の国際便等は需要が大きく落ち込んでいますが、代わりにプライベートジェットの需要が非常に伸びているということです。国内でも、新型コロナウイルス感染症が始まってから発注が伸びてきているという話もあります。そういったところで、MROと言われる、整備、改修、オーバーホール等の分野についても今後検討していきたいと思っています。確かに、全世界の今の流れからいけば予断を許さない状況ですけれども、基本的には民間の取り組みを市が支援する形となりますので、可能な支援については今後も引き続き行っていきたいと思っています。

(吉澤委員)

先日、テレビでも、重工業において医療ロボットの開発を進められているなどの話が出ていましたので、将来的には関係するのではないかと思います。

次第4. 今後の創生会議スケジュール(案)について

○資料2について事務局から説明

(座長(丸田委員))

資料2に関するご質問はよろしいでしょうか。

それでは、進行を事務局にお返しいたします。

(司会(竹田補佐))

皆さま、ありがとうございました。

それでは、最後に事務連絡をさせていただきます。先ほどの説明にもありましたけれども、第5回の開催については3月中旬を予定しております。後日改めてご案内をさせていただきたいと思えます。

以上をもちまして、第4回新潟市まち・ひと・しごと創生会議を終了いたします。